

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和32年4月	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	07 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02 病院事業
	事務事業名		02 備前病院診療事業
根拠法令・例規等		医療法 備前市国民健康保険病院条例	
担当課(室)		市立備前病院	
職・氏名		副参事 庶務係長 石原 高志	
電話		0869-64-3385	
このシート作成に要した時間		7.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	病気を抱えている人、健康に不安のある人、怪我や外傷を受けた人、急患
目的(何のために)	地域の中核的な病院として、高度医療を担い、住民のニーズに配慮した医療機関として診療部門・検診部門を充実すると共に、公的病院としての役割も果たす。地域住民の安心のために、救急医療病院としての充実を図っていく。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安心安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を提供し、患者数の増加を図り、経営基盤の強化をめざす。

事業の目的、対象内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
収納事業/請求	診療報酬の請求業務		
収納事業/未収金	未収金の回収業務		
診療事業/入院	入院による診療サービスの提供		
診療事業/外来	外来による診療サービスの提供		
検診事業/検診	住民検診・企業検診による市民の健康管理の提供		
地域連携事業	病院と病院を連携し相互に紹介して患者の健康状態に沿った診療体制を提供		
相談事業	患者の入院中での不安や在宅での不安や介護事業などの相談業務		
栄養管理	入院中の患者の栄養管理や外来患者の栄養管理業務		
給食事業	入院患者への給食の提供		
その他医事	各種法令に沿った申請・届出等医療事務サービスの提供		

右欄の評価の説明

<妥当性評価>
診療業務は民間病院と重なる部分が多いので、公立病院でなければならない業務を確立する必要がある。たとえば、救急医療、身近にない診療科の設置など。

<効率性評価>
現在、施設の老朽化により、入院患者及び外来患者の減少が見られるが、病院の改築により増加に転じるとみられる。コストの見直しを検討していない部署も見られるので改善の余地がある。

<有効性評価>
目標達成は新病院開業後になりそうだが、外科医引上げの影響が薄らいだとはいえ、患者増に繋がる手立てを模索中である。今後の公立病院のあり方、市立3病院の連携等による有効性、妥当性は変わらう。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	直接事業費		563,588		531,646		532,404	
	必要人員(人件費)	千円	96.93人	723,143	97.40人	720,597	93.4人	668,968
	事業費計		1,286,731		1,252,243		1,201,372	
	国県支出金		25300		20514		69408	
	受益者負担							
財源	千円	25300		20514		69408		
その他()								
一般財源		1,261,431		1,231,729		1,131,964		
受益者負担比率	%							
結果指標名		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
結果指標	入院・外来患者延数	説明	入院	外来	入院	外来	入院	外来
	結果指標量	事業	27,390	53,485	23,740	48,348	23,823	49,887
	対前年比	%	93.7	96.2	96.7	90.4	100.3	103.2
	活動コスト	円	772,642,000	473,855,000	702,412,000	407,156,000	697,669,000	417,563,000
単位当たりコスト	円	28,209	8,860	29,588	8,421	29,286	8,370	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標値(A)	85	78	78
病床利用率(%)	実績値(B)	74.8	65.0	65.3	到達目標値
	達成率(B/A)	88.00%	83.33%	83.72%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
安定した病院経営をするためには、収益の確保と維持が重要である。このため、経営の効率化に経営指標(収支改善、経費削減、収入確保、経営の安定性等)の中から、収入確保に係るものとして病床利用率を成果指標として選択し、目標値を設定。 * 病床利用率(%) = 入院延患者数 ÷ 診療日数(365日又は366日) ÷ ベッド数					

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	C
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	C
	市民参画度	

留意事項
留意の目的がその効果の値目標である成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	前年度に引続き外科医不在の状況が続き、施設老朽化の影響で入院患者は伸び悩みそうであるが、病院経営陣の黒字化へ向けた意識変化が徐々に出ており、昨年度末以降入院患者数がわずかであるが、上昇傾向にある。また、診療報酬の改定による単価増による増収、施設基準に合致した新たな届出等により報酬の増加が期待できる。					

総合評価		評価区分 <A-E>
病院収益の改善を目指し、職員全員で取り組む必要がある。現状に満足せず患者のニーズに合った診療体制を整備する。また、3市民病院の効率的な運営を図るため、電子化の統合や職員の交流による意識改革など、3病院の特性を活用し東備地区の中核病院として機能していく。		B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	病院建て替えが23年度に完成すれば、ある程度特需による患者・収益の増加が見込まれるが、それまでの過程で患者のニーズに対応できる状況に持っていく必要がある。公立病院の特性を十分発揮し、健康診断や企業ドックの受入れ体制の充実、往診による在宅患者への診療やリハビリなど、病院全体で老人社会に対応するよう将来を見据えた職員全員参加の経営をめざし取り組む。					